

■成田市地域公共交通計画 令和4年度 施策評価等一覧表

基本目標	施策	取組状況(概要)		施策の課題	今後の方針
		【成田市】	【交通事業者】		
① まちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成	①-1 まちづくり施策との連携	国及び県からの補助を受けて運行している千葉交通㈱の「成田佐原線」(吉岡線)及びジェイアールバス関東㈱の「多古本線」について、千葉県が主催する「千葉県バス対策地域協議会」にて、沿線市町とともにこれらの路線の運行継続に向け協議し、利用者の減少を防ぐための施策を実施した。 〈実施内容〉 ・成田佐原線:大栄みらい学園9年生に対し、卒業後の交通手段の参考として、成田佐原線、コミュニティバス(津富浦ルート)及び鉄道の時刻表を掲載したチラシを配布 ・多古本線:①遠山中学校3年生に対し、卒業後の交通手段の参考として、多古本線、本城台線(千葉交通㈱)及びコミュニティバス(遠山ルート)の時刻表を掲載したチラシを配布 ②令和4年11月19日に開催した「成田市産業まつり」にて、ジェイアールバス関東㈱のラッピングバスを使用した「バスの乗り方教室」を実施	—	「バスの乗り方教室」は、対象を多古本線の沿線住民に絞っていないことから効果が限定的と思われるため、より効果的な施策を検討する必要がある。	引き続き事業者及び沿線市町と協力し、路線を維持するための施策を実施する。
	①-2 市街地周辺の利便性向上に向けた公共交通の検討	—	—	・2024年問題(運転士不足)への対応として、運行を長時間化させている要因の一つである、コミュニティバスの共通ルートの見直しを行う必要がある。 ・循環型バスについては、令和3年3月に千葉交通㈱の公津の杜線(公津の杜駅～成田ニュータウン～イオンモール成田)が運行を開始して以来要望を受けておらず、現在の需要が明確化していない状態である。	・コミュニティバスの運行時間の縮減に向け、共通ルートの見直しを行う。 ・公津の杜線の利用状況等を検証し、循環型バスの必要性について検討する。
	①-3 コミュニティバスの再編	—	—	しもふさ循環ルートは、下総高等学校への通学に多く利用されており、車両を小型化した場合、移動需要を満たせない時間帯が生じる可能性がある。	バスを小型化した場合の対応について、下総高等学校等の関係者と協議を行う。
② ニーズに対応した運行形態の構築	②-1 オンデマンド交通の見直し	高齢者の通院や買い物の他、気軽に外出できる機会を増やすための交通手段として、引き続きオンデマンド交通の実証実験を市内全域にて行った。また、オンデマンド交通を1ヶ月に1回以上の頻度で利用している定期利用者の一部を対象としたアンケートを実施し、事業の分析業務に活用した。	—	現状の長期にわたる実証実験から本格運行に向け交通事業者と協議をし、高齢者の移動手段として定着しつつあり運行水準の向上を求められる中、既存の公共交通との共存に配慮しながら検討していく必要がある。	事業を継続実施しつつ、これまでの実証結果と分析資料、市民や交通事業者等の意見を基に、交通施策として一体的に見直すことも含め、事業の方針を再検討する。
	②-2 交通空白地域解消のためのデマンド交通の導入	—	—	交通空白地域では、需要が小規模かつ分散しており、かつ運転士不足等による公共交通の現状維持においても課題があるなかでの検討が必要である。	地域ニーズの把握や、地域にあった運行方法を住民と話し合い、地域住民にとって利用しやすい公共交通のあり方を検討する。
	②-3 地域における輸送資源との連携の検討	—	—	福祉や病院等の別目的の輸送サービスやスクールバスを公共交通の一つとする場合、本来の目的での利用の圧迫や、防犯の観点を踏まえた検討が必要である。	市内に走る輸送資源の情報収集や、地域ニーズの把握を行う。
③ 利用しやすい公共交通の環境整備	③-1 既存施設との連携も含めたバス待ち環境の改善	—	【成田空港交通㈱】 発車時刻・乗換情報・バス停位置・運賃等のデータをGTFS*化し、複数の検索サイトや乗換案内サイトに提供を開始し、バス待ち時間の短縮を図った。 ※GTFS(General Transit Feed Specification) 経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的としてアメリカで策定された世界標準の公共交通データフォーマットのこと。	リアルタイムのバス位置情報や混雑状況データなどの提供ができれば、更なるバス待ち時間短縮へ繋がると思う。	国による補助金などを活用し、リアルタイムバス位置情報や、乗降客カウントシステム等を導入し、ご利用のお客様へ公開しバス待ち時間を更にゼロに近づける。
	③-2 ラストワンマイルの環境整備	—	—	新しいモビリティ導入など導入事例は増えつつあるが、運転者の確保など、地域に相応しい運行体制の確立も課題となる。	ラストワンマイルにおける新たな移動サービスの検討として、グリーンスローモビリティなど新たな取り組みに関する説明会への参加や先進事例の調査を行う。
	③-3 新たな交通結節点における環境整備	令和4年1月に天神峰地先に開場した新生成田市場について、市場に勤める従業員や一般来場客の交通手段確保のため、令和3年11月から市場と成田空港を結ぶシャトルバスを運行しており、津富浦ルートのコミュニティバスも新市場の開場に合わせて乗り入れしている。新たな交通結節点となる施設として、ベンチや屋根、風よけを設置するなどし、バス待ち環境の整備を行った。	—	交通結節点における効果的な環境整備について、運行体制に応じた適地の選定など官民が連携し検討する必要がある。	引き続きまちづくりの進展に応じて、交通結節点となる場所の環境整備を図っていく。
	③-4 利用しやすく、乗りやすいバリアフリーに配慮した環境づくり	—	【千葉交通㈱】 一般路線バス59両のうちノンステップバスは48両であり、総車両台数のうち、8割以上をノンステップバスとした。新規で導入する車両はノンステップバスとする方針である。 【成田空港交通㈱】 新たにノンステップバスを1両取り入れ、現在は車両8両のうち、7両がワンステップ、1両がノンステップバスで運行している。	車両のバリアフリー化においては、各事業者が路線運行の継続と、既存車両の老朽化のバランスから計画的に取り組む必要がある。	現在運用しているワンステップバスを、順次ノンステップバスへ以降していく予定である。
	③-5 親しみやすい環境づくり	令和4年度成田市交通安全ポスター展の特別賞受賞作品(15点)を、11/1～12/19の間、コミュニティバス全車両(8台)の車内に掲示した。	—	—	コミュニティバスの収支率の改善に向け、運賃以外の収入源についても検討する必要がある。

基本目標	施策	取組状況（概要）		施策の課題	今後の方針
		【成田市】	【交通事業者】		
④ 利用促進に係るサービスの充実	④-1 路線バスとコミュニティバスの連携	コミュニティバスの遠山ルートでは、特に夕方の便が混雑することから、混雑の緩和と民間路線バスの利用促進を図るため、同ルートの定期券の新規購入者に対し、コミュニティバスと民間路線バスの時刻表を掲載したチラシを交付した。	—	チラシの交付の効果は限定的であるため、より効果的な民間路線バスの利用促進策を検討する必要がある。	より効果的な民間路線バスの利用促進策を検討する。
	④-2 運転免許証自主返納支援の促進に向けた検討	令和4年7月から、高齢者の運転免許証の自主返納及び公共交通機関の利用を促進し、高齢者が加害者となる交通事故の抑止を図ることを目的として、運転免許証を自主返納された70歳以上の市民の方に対し、申請により1万円相当の交通系ICカードを給付する事業を開始し、令和5年3月31日時点で258名の方に支援を行った。	【千葉交通㈱】 路線バスにおいて、65歳以上で運転経歴証明書を提示したお客様は、運賃を半額(現金支払いに限る)とする割引を実施している。 【成田空港交通㈱】 70歳以上の運転免許返納者に、京成バスグループ16社の運賃が半額となる「ノーカー・アシスト優待証」を発行している。	【成田市】 高齢者の運転免許証の自主返納の促進し、高齢者が加害者となる交通事故の抑止を図ることを目的としており、1万円相当の交通系ICカードの給付は1回であることから、継続した支援を検討する必要がある。	【成田市】 今後も本事業を継続し、高齢者の運転免許証の自主返納の促進を図る。 【成田空港交通㈱】 今後も継続してサービスの提供を行う。
	④-3 地域等との協働による利用促進	—	【成田空港交通㈱】 成田空港ならびに、成田市さくらの山公園を含む周辺エリアの観光施設を巡る空港循環路線「そらまる線」を運行し、沿線観光施設と連携し、各施設の特典付き周遊乗車券「そらまるきっぷ」も販売している。	遠方からのお客様への認知度を向上させ、ご利用者数を増やす必要がある。	都内エリアを中心とした首都圏の方々に対して、成田空港周辺エリアの観光資源・施設の認知度向上を目的とし、鉄道会社京成電鉄・芝山鉄道とも連携をして、企画乗車券「スカイライナー成田周遊きっぷ」を販売・プロモーション強化を図る。
⑤ 公共交通の利用に向けた意識啓発の実施	⑤-1 バスの乗り方教室及びバスツアーの実施	ジェイアールバス関東㈱の「多古本線」の利用促進策の一環として、令和4年11月19日に開催した成田市産業まつりにて、ジェイアールバス関東㈱のラッピングバスを使用した「バスの乗り方教室」を実施し、車内において、乗車体験、乗務員による乗り方の説明、乗務員の制服を着用しての記念撮影等を行った。 また、車外において、ボランティアの保育士の協力のもと、こどもたちがバスの塗り絵やペーパークラフトを楽しめるスペースを提供した。	—	多古本線の利用促進策としては、対象を多古本線の沿線住民に絞っていないことから効果が限定的と思われる。また、今後も継続して保育士の協力が得られる保証がないため、施策の再現性も課題となる。	実施方法を見直し、より効果的な施策を検討する。
	⑤-2 公共交通利用に向けた意識啓発	—	【千葉交通㈱】 令和4年11月に、地域の方々へバス事業への理解と親しみを深めていただくことを主旨とした「京成・バスグループ車庫まつり」を千葉交通㈱成田営業所で開催、京成グループバス事業者によるグッズ販売、高速バス試乗会・洗車機体験、車両展示、交通安全PR(協力・成田警察署)などを行った。 ※混乱を避けるため、参加者は事前公募とし、150名が参加した。	効果的な意識啓発の施策について、官民が連携し検討する必要がある。	今後も同種のイベント開催を支援していく。
	⑤-3 教育機関や高齢者団体との連携	—	—	児童・生徒や高齢者に対する効果的な利用促進策について、官民が連携し検討する必要がある。	他市の事例等を参考にしつつ、より具体的な検討を進める。
⑥ 誰もがわかりやすい情報提供の推進	⑥-1 デジタル化も含めた公共交通マップの作成	公共交通マップについて、他市の事例を調査し、掲載内容や配布方法について検討した。	【成田空港交通㈱】 GTFSデータを複数の検索サイトや乗換案内サイトに提供している。	【成田市】 公共交通マップについて、わかりやすく使いやすい内容にするとともに、多くの人に認知されるような配布方法の検討が必要である。	【成田市】 令和6年度に作成・配布を予定している。 【成田空港交通㈱】 今後もダイヤや運賃改正等も随時更新し、提供を継続していく。
	⑥-2 ICTによる情報発信	—	【千葉交通㈱】 令和4年4月より成田市内一般路線バスは、GTFSの検索サイトに情報提供した。 【成田空港交通㈱】 自社ホームページを作成・運営し、随時情報を発信している。	【千葉交通㈱】 コミュニティバスは停留所が多く、一般路線を優先して実施している。	【成田空港交通㈱】 ご利用者により分かりやすく、見やすいホームページを目指し、運行情報など、スピード感をもって更新していく。
	⑥-3 新しい生活様式への対応の検討	市ホームページにおいて、コミュニティバスの運行に際し、乗務員のマスク着用や定期的な車内の換気及び消毒の実施等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施を周知するとともに、利用者に対し、マスクの着用や間隔を空けての乗車等の協力を依頼した。	—	—	感染症への対応策については、生活様式や国、県の動向を注視しつつ、適切に行う。
	⑥-4 MaaSや自動運転等の新技術の情報収集・検討	MaaSや電子チケットサービスなどの取組について、先進自治体において実績のある事業者による事例紹介や、勉強会に参加し、情報提供サービスや新技術に関する情報収集を行った。	—	—	交通事業者の協力が不可欠であり、実施するにあたっての設備投資などを見据えて、実現性や実行性のある方法を検討する必要がある。